

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年12月25日
【事業年度】	第33期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月	第31期 平成22年9月	第32期 平成23年9月	第33期 平成24年9月
売上高 (千円)	28,522,807	28,327,141	28,734,395	29,736,352	30,029,888
経常利益 又は経常損失() (千円)	335,866	171,750	365,774	461,361	558,599
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,057,434	211,766	177,355	155,001	256,406
包括利益 (千円)				154,998	251,233
純資産額 (千円)	3,524,179	3,320,109	3,454,171	6,011,359	5,989,007
総資産額 (千円)	19,414,857	18,709,583	18,329,480	19,181,036	18,157,131
1株当たり純資産額 (円)	60,825.56	57,316.93	59,864.31	84,492.09	85,811.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35,657.44	3,670.12	3,073.75	2,375.64	3,650.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	17.7	18.8	31.3	33.0
自己資本利益率 (%)			5.2		4.3
株価収益率 (倍)			69.3		48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,554	1,608,604	1,661,230	1,610,246	1,385,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,888,417	1,206,766	917,866	917,208	346,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,819	401,428	809,172	153,069	1,162,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	699,312	699,722	633,913	1,480,020	1,356,307
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	671 (2,852)	616 (3,363)	620 (3,429)	620 (3,475)	639 (3,441)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第29期、第30期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月	第31期 平成22年9月	第32期 平成23年9月	第33期 平成24年9月
売上高 (千円)	6,942,120	11,308,187	11,442,883	11,387,737	11,355,895
経常利益 (千円)	69,872	58,635	101,381	264,833	51,861
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,201,001	164,627	79,267	279,721	11,486
資本金 (千円)	2,434,334	2,434,334	2,434,334	3,804,852	3,804,852
発行済株式総数 (株)	57,700	57,700	57,700	71,147	71,147
純資産額 (千円)	4,253,542	4,424,063	4,461,399	7,453,893	7,186,483
総資産額 (千円)	20,957,339	19,944,845	19,147,024	16,435,674	15,377,525
1株当たり純資産額 (円)	73,466.15	76,449.57	77,320.61	104,767.50	102,968.54
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	500 ()	500 ()	500 ()	500 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20,814.58	2,853.16	1,373.78	4,287.17	163.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	22.1	23.3	45.4	46.7
自己資本利益率 (%)		3.8	1.8	4.7	0.2
株価収益率 (倍)		79.91	155.12	37.83	1,082.17
配当性向 (%)		17.52	36.40	11.66	305.70
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	98 (98)	130 (218)	155 (251)	106 (243)	120 (215)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第30期において、連結子会社である株式会社古市庵からの製造事業の事業譲受により、第29期と比べ売上高及び従業員数が増加しております。また、第32期において、組織変更に伴う連結子会社への異動により、第31期と比べ従業員数が減少しております。

2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和54年10月1日設立(商号・かにしげ有限会社)し、かに料理の店を経営しておりましたが、現在は湯葉と豆腐の店「梅の花」を主とした飲食店及び百貨店等で寿司を中心としたテイクアウト専門店「古市庵」等の経営を行っております。

平成2年7月1日に組織変更を目的として実質上の存続会社であるかにしげ有限会社は、形式上の存続会社である株式会社ウメコーポレーションに吸収合併されましたが、同社は合併時まで休業状態にあり、被合併会社である当社が実質上の存続会社となっております。

このため、本書には特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、株式会社ウメコーポレーション(設立平成2年1月31日)は平成9年10月1日に株式会社梅の花に商号変更しております。

年月	事項
昭和54年10月	料理店の経営を目的として、佐賀県佐賀市神野町592番地の1にかにしげ有限会社(資本金5,000千円)を設立。
昭和55年3月	料理店の経営を目的として、熊本県熊本市中央区下通一丁目10番6号にかにしげ有限会社(資本金2,000千円)を設立。
昭和55年12月	かにしげ有限会社(本店：佐賀県佐賀市)は、かにしげ有限会社(本店：熊本県熊本市)を吸収合併し本店を福岡県久留米市櫛原町10番地の5に移転。
昭和61年4月	「梅の花」1号店を福岡県久留米市に開店(久留米店)。
昭和62年2月	福岡県久留米市(国分町)に、セントラルキッチンを設置。
平成2年1月	福岡県久留米市国分町1217番地に株式会社ウメコーポレーションを設立。
平成2年7月	株式会社ウメコーポレーション(形式上の存続会社)は、かにしげ有限会社(実質上の存続会社)を組織変更を目的として吸収合併。
平成4年12月	多店舗化に伴い、従来のセントラルキッチンにかわり、福岡県久留米市(野中町)にセントラルキッチン久留米工場を新設拡充し、同時に従来のセントラルキッチンはしゅうまい工場とした。
平成5年11月	メニューのひとつであった「とうふしゅうまい」を持ち帰り品として店舗で販売開始。
平成6年3月	「梅の花」15号店を兵庫県神戸市中央区に開店(三宮店)し、関西地区進出。
平成7年11月	「梅の花」24号店を愛知県名古屋市中区に開店(栄店)し、中京地区進出。
平成8年3月	佐賀県神埼郡(現 神崎市)神埼町に、神埼湯葉工場を設置。
平成8年3月	福岡県久留米市天神町146番地に業容拡大と本社機能を充実させるため、本社社屋を取得移転。
平成9年3月	「テイクアウト店」1号店を福岡県福岡市中央区に開店(博多大丸店)。
平成9年3月	「梅の花」33号店を東京都多摩市に開店(永山店)し、関東地区進出。
平成9年10月	株式会社梅の花に商号変更。
平成9年12月	セントラルキッチン久留米工場の隣接地を取得し、増築。
平成10年6月	福岡県久留米市にギフトセンター(現 梅の花 通販本舗梅あそび)を設置。
平成11年2月	「チャイナ梅の花」1号店を佐賀県佐賀郡(現 佐賀市)大和町に開店(佐賀大和店)。
平成11年3月	「梅の花」42号店を岡山県岡山市に開店(岡山店)し、中国地区進出。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	京都府京都市伏見区に関西、中京及び関東の一部の地区への豆腐供給のため、伏見豆腐工房を設置。
平成13年3月	「梅の花」56号店を富山県婦負郡(現 富山市)婦中町に開店(富山店)し、北陸地区進出。
平成13年6月	「梅の花」58号店を宮城県仙台市青葉区に開店(仙台店)し、東北地区進出。
平成13年10月	米国カリフォルニア州にUMENOHANA USA INC.(現 連結子会社)を設立。
平成14年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	タイ国バンコク市にUMENOHANA (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
平成16年9月	新設分割により株式会社西日本梅の花(連結子会社)及び株式会社東日本梅の花(連結子会社)を設立し、店舗運営を承継。
平成16年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花26(連結子会社)を設立。
平成16年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)を設立。
平成16年10月	「梅の花」67号店を新潟県新潟市に開店(新潟店)し、信越地区進出。
平成16年11月	福岡県久留米市に有限会社梅の花plus(現 連結子会社)を設立。
平成16年11月	「梅の花」69号店を愛媛県松山市に開店(松山店)し、四国地区進出。
平成16年12月	「梅の花」71号店を北海道札幌市中央区に開店(札幌店)し、北海道地区進出。

年月	事項
平成17年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花27(連結子会社)を設立。
平成18年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花28(連結子会社)を設立。
平成18年10月	テイクアウト店及びギフトセンター(現 梅の花 通販本舗梅あそび)を有限会社梅の花plusへ事業譲渡。
平成19年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花29(連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社古市庵(現 連結子会社)及び有限会社古市庵興産(連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	有限会社梅の花26(連結子会社)清算結了。
平成20年3月	株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)清算結了。
平成20年10月	株式会社西日本梅の花を存続会社として、株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29を合併し、商号を株式会社梅の花Serviceに変更。
平成20年10月	株式会社古市庵の大阪工場及び佐野工場の事業譲り受け。
平成20年10月	有限会社梅の花plusの商号を株式会社梅の花plusに変更。
平成21年7月	有限会社古市庵興産(連結子会社)清算結了。
平成21年10月	株式会社梅の花plusの梅の花 通販本舗梅あそびの事業譲り受け。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社梅の花）及び子会社5社により構成され、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する「湯葉と豆腐の店 梅の花」を主とした飲食店及び百貨店等で寿司を中心に販売する「古市庵」や「梅の花」の商品や季節の食材を使った惣菜等を販売するテイクアウト店の店舗展開を主な内容とし、事業展開を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(外食事業)

株式会社梅の花Service（連結子会社）は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記子会社に対し、食材の供給を行っております。

また、当社は株式会社ゆば屋はな花（関連当事者）より食材を仕入れております。

外食事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
湯葉と豆腐の店 梅の花	湯葉と豆腐懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
かに料理専門店 かにしげ	かに懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
チャイナ 梅の花	中華懐石料理、中華一品料理、ドリンク、持ち帰り弁当
その他	ロイヤリティ収入、その他飲食

(テイクアウト事業)

株式会社古市庵（連結子会社）は、「古市庵」の寿司テイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。また、株式会社梅の花plus（連結子会社）は、「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記2社に対し、食材の供給を行っております。

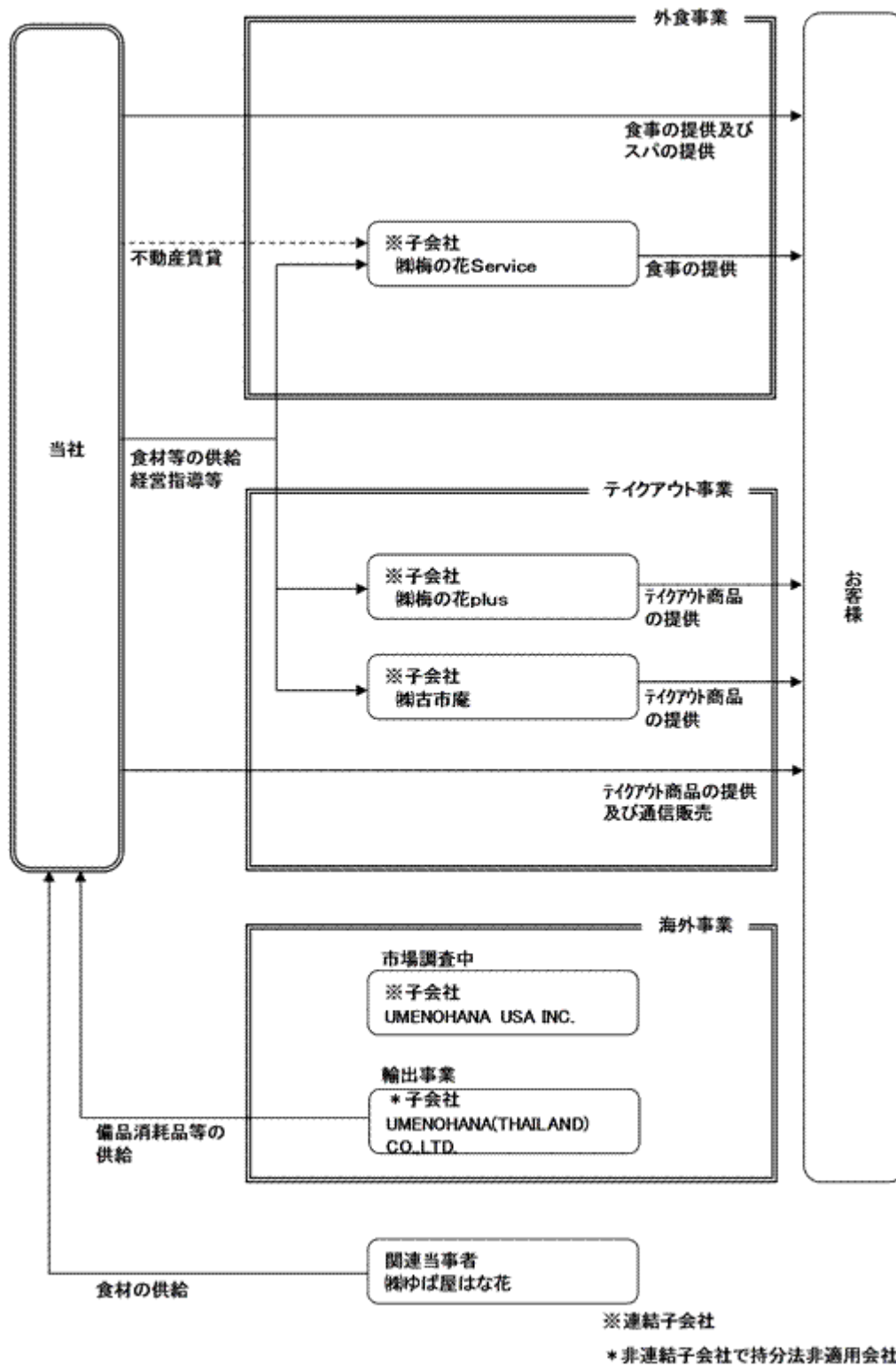
テイクアウト事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
古市庵寿司テイクアウト	寿司、米飯（一部惣菜、豆腐を含む）
梅の花テイクアウト	とうふしゅうまい、湯葉揚げ、生麩
その他	ギフトの通信販売

(その他の事業)

平成15年9月にタイ国バンコク市に子会社UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.（資本金4,300千バーツ）を設立し、輸出事業を運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 梅の花 S e r v i c e (注) 2. 3	福岡県久留米市	10,000	外食事業	100.0	資金の援助、食材の供給、土地の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社 梅の花 p l u s	福岡県久留米市	3,000	テイクアウト事業	100.0	資金の調達、食材の供給 役員の兼任 1名
株式会社 古市庵 (注) 2. 3	福岡県久留米市	10,000	テイクアウト事業	70.8	資金の援助、食材の供給 役員の兼任 4名
UMENOHANA USA INC . (注) 2	米国カリフォルニア州	2,952千USドル	外食事業	100.0	資金の立替 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 株式会社梅の花 S e r v i c e 及び株式会社古市庵につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社梅の花 S e r v i c e	株式会社古市庵
売上高（千円）	18,932,460	8,728,621
経常利益（千円）	255,803	319,434
当期純利益（千円）	30,354	291,482
純資産額（千円）	395,110	292,356
総資産額（千円）	7,472,485	2,142,272

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	335 (2,346)
テイクアウト事業	262 (1,084)
全社(共通)	42 (11)
合計	639 (3,441)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
120(215)	39.1	11.0	4,352,538

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	52 (111)
テイクアウト事業	21 (93)
全社(共通)	47 (11)
合計	120 (215)

(注) 1 従業員数につきましては、当社から関係会社への出向者を除き、関係会社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。

2 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数の年間平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から、復興需要等を背景とした緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機や円高の定着により景気の下振れリスクが存在すると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「思い立ったら即実行 実行力が会社を変える」を経営方針として、お客様に「感極まるサービス」を提供できるように取り組んでまいりました。

販売強化策といたしましては、前期から引き続き、店舗責任者によるお客様へのご挨拶、ご来店頂いたお客様への手書きによるお礼状の送付及び近隣の企業への訪問営業活動を行っております。さらに、おかずになる商品として、「餃子」を新規開発し売上の増加を図っております。

また、財務体質の強化を目的として、投資を抑制し、有利子負債の圧縮に努めてまいりました。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業2店舗出店及び1店舗閉店、テイクアウト事業8店舗出店及び8店舗閉店、3店舗の分離と子会社間の異動により、当期末の店舗数は、256店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高300億29百万円（前期比101.0%）、営業利益5億10百万円（前期比72.7%）、経常利益5億58百万円（前期比121.1%）、当期純利益2億56百万円（前期は当期純損失1億55百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（外食事業）

昨年に引き続きテレビコマーシャルを重要な広告媒体としてとらえ、お客様に梅の花をより一層アピール出来るようにシリーズ化して提供いたしました。

また、近隣地域媒体への広告につきましても知名度の向上、新規のお客様の開拓を図ることを目的に積極的に実施しております。

経費の削減につきましては、人件費コントロールに重点を置き、人員配置や勤務シフトを見直すことで、サービス水準を落とすことなく人件費を削減し、利益率の向上に努めております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、10月に「立川店（東京都）」、11月に「岡山店（岡山県）」を出店し、68店舗、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は、「季節釜めし花小梅」への業態変更に向けて、9月に「餃子屋一番（福岡県）」を閉店し、2店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は77店舗、売上高は190億13百万円（前期比101.0%）、セグメント利益13億23百万円（前期比104.4%）となりました。

(テイクアウト事業)

梅の花テイクアウト店に続き、当期より古市庵テイクアウト店につきましても、おせちの取り扱いを始めており、売上の拡大に努めております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は、5月に「名古屋三越店（愛知県）」、「東京スカイツリータウン・ソラマチ店（東京都）」を出店し、1月に「八王子そごう店（東京都）」、2月に「枚方近鉄店（大阪府）」、「学園前近商店（奈良県）」、5月に「銀座松坂屋店（東京都）」を閉店し、136店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、3月に「神戸大丸店（兵庫県）」、6月に「泉北高島屋店（大阪府）」、8月に「くずは京阪店（大阪府）」、9月に「新百合ヶ丘エルミロード店（神奈川県）」を出店し、4月に「池袋東武店（東京都）」、5月に「エキュート品川店（東京都）」、8月に「川崎ラゾーナ店（神奈川県）」を閉店し、10月に「山口井筒屋店（山口県）」、「堺北花田阪急店（大阪府）」、「仙台セルバ店（宮城県）」3店舗を古市庵テイクアウト店より分離移管し、34店舗となりました。

その他店舗は、11月に新業態のテスト店舗として「千林商店街店（大阪府）」、3月に「あさひパン（佐賀県）」を出店し、9月にリニューアルを目的とした市場調査のため「千林商店街店（大阪府）」を閉店し9店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は179店舗、売上高は110億16百万円（前期比100.9%）、セグメント利益96百万円（前期比27.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1億23百万円減少し、当連結会計年度末には13億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億85百万円（前年同期は16億10百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億4百万円の計上、非資金的費用である減価償却費9億85百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億46百万円（前年同期は9億17百万円の支出）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億56百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億62百万円（前年同期は1億53百万円の収入）となりました。

これは主に金融機関からの短期借入金の純増額7億円と、長期借入れによる収入13億円及び長期借入金の返済による支出28億30百万円、自己株式の取得による支出2億38百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	1,317,768	100.4
テイクアウト事業	1,573,586	96.4
合計	2,891,354	98.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	19,013,815	101.0
テイクアウト事業	11,016,073	100.9
合計	30,029,888	101.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県	3,976,005	13.3	98.1
佐賀県	891,400	3.0	101.8
長崎県	429,683	1.4	101.9
熊本県	341,197	1.1	101.2
大分県	299,011	1.0	95.9
鹿児島県	337,407	1.1	99.5
宮崎県	27,867	0.1	94.3
沖縄県	32,661	0.1	87.5
愛媛県	382,913	1.3	101.2
徳島県	49,547	0.2	95.1
山口県	114,327	0.4	98.1
広島県	697,067	2.3	98.8
岡山県	333,265	1.1	102.4
鳥取県	51,137	0.2	91.1
兵庫県	1,539,477	5.1	108.5
大阪府	3,999,084	13.3	98.7
和歌山県	65,042	0.2	94.6
奈良県	427,550	1.4	88.4
京都府	981,869	3.3	99.7
滋賀県	384,526	1.3	98.1
三重県	154,547	0.5	102.1
岐阜県	242,015	0.8	93.8
愛知県	1,370,439	4.6	101.0
静岡県	630,334	2.1	108.1
石川県	433,428	1.4	100.3
富山県	353,808	1.2	100.3
新潟県	235,741	0.8	104.7
東京都	5,644,368	18.8	104.2
神奈川県	3,027,326	10.1	101.4
千葉県	1,092,465	3.6	101.8
埼玉県	690,603	2.3	106.0
群馬県	29,736	0.1	93.6
茨城県	89,141	0.3	103.6
福島県	222,187	0.7	115.6
宮城県	131,973	0.4	64.9
山形県	19,142	0.1	96.5
北海道	241,610	0.8	100.9
栃木県	59,973	0.2	150.5
合計	30,029,888	100.0	101.0

(注) 1 福岡県には、ギフトの通信販売を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

(1) 外食事業

お客様のご来店頻度向上策につきまして、現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様情報の共有によりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供に心掛けます。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

出店につきましては、梅の花業態の新規出店を抑制し、利益率の向上を目的としたスクラップアンドビルドを進めると同時に、花小梅業態の新規出店にも着手してまいります。

(2) 収益拡大策

収益拡大策といたしましては、利益率の向上を目的として、有利子負債の圧縮に努め、借入金利息の削減を図ってまいります。

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時に在庫削減に努めます。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

(3) テイクアウト事業

惣菜等持ち帰り商品につきましては、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、収益性の見込める候補地にのみ新規出店を行ってまいります。

(4) 外販事業

前期に引き続き、セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上に心がけつつ広くお客様へ梅の花商品を提供することを目的として、グループ会社以外への食品及び原材料の販売を強化してまいります。

(5) 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社2社（UMENOHANA USA INC.及びUMENOHANA（THAILAND）CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、F・C・等による店舗展開を慎重に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店政策及び売上高の変動について

当社グループは、「梅の花」業態の出店政策はスクラップアンドビルドを中心に行っていく方針であり、「花小梅」業態については、新しいエリアへの出店を考えております。

また、梅の花ブランドが確立した地域へ惣菜等持ち帰り商品の梅の花テイクアウト店を出店するとともに、季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」業態の売上拡大にも注力してまいります。

なお、新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、必要な人材の確保が困難となった場合及び来客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合や、繁忙期における自然災害、異常気象等の悪影響が発生した場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産の変動要因について

当社グループは、各店舗への加工品の供給におきましては、集中調理センター（セントラルキッチン以下「C K」という）にて行っております。株式会社梅の花 S e r v i c e 及び株式会社梅の花 p l u s へ供給する C K は福岡県久留米市にあり、全国への配送を一括して行っております。また、株式会社古市庵へ供給する C K は大阪府大阪市と栃木県佐野市にあり、西日本地区または東日本地区へそれぞれ配送しております。このため、食中毒や火災等により C K が稼働不能となった場合には、店舗への製品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を行っております。多額の固定資産減損損失が計上された場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、当社の調理指導部が定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全性について

食材につきましては、BSEや鳥インフルエンザに代表されるように、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して外食業界の重要な関心事項となってきております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社との資本・業務提携及び同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照願います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」を参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2【事業の状況】3【対処すべき課題】」を参照願います。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	18.1	17.7	18.8	31.3	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	70.3	67.1	60.2	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.0	7.6	6.9	5.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	9.3	9.2	10.9	11.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2【事業の状況】3【対処すべき課題】及び4【事業等のリスク】」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、4億82百万円（敷金及び保証金を含む）であり、その主なものは、外食事業における2店舗の新規出店、テイクアウト事業における8店舗の新規出店であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
不動産管理部門 (注)3	外食事業	店舗	1,104,848		2,258,812 (3,370.21)		5,961	3,369,622	()
セントラル キッチン 久留米工場他 (福岡県久留米 市他)	外食事業 テイクアウ ト事業	工場	480,302	122,973	723,983 (9,543.07)	8,164	18,872	1,354,296	50 (175)
おしとり神埼店 他 (佐賀県神埼市 他)(注)4	外食事業 テイクアウト 事業	店舗	46,024	380	432,156 (7,798.41)		2,326	480,888	11 (29)
本社その他設備 (福岡県久留米 市他)	全社	事務所他	161,203	-	481,187 (3,170.03)	13,679	16,468	672,539	59 (11)

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 梅の花 Service	梅の花 久留米店他 (福岡県久留 米市他)	外食事業	店舗	4,430,321		280,568 (2,368.00)	41,215	184,296	4,936,401	278 (2,228)
株式会社 梅の花 plus	梅の花博多 大丸店他 (福岡県福岡 市中央区 他)	テイクアウ ト事業	店舗	45,606		()	37,973	30,876	114,456	35 (188)
株式会社 古市庵	古市庵阿倍 野近鉄店他 (大阪府大阪 市阿倍野区 他)	テイクアウ ト事業	店舗	62,675	1,440	()	74,719	70,067	208,902	193 (808)
	関西事務所 (大阪府大阪 市旭区)	テイクアウ ト事業	事務所	170,749	720	459,717 (3,502.19)		10,714	641,902	13 (2)

- (注) 1 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員欄中()内は、パートタイマー、アルバイト人数(1日8時間勤務換算による月平均人数)であり外数で表示しております。
- 3 提出会社の不動産管理部門の設備は、株式会社梅の花Serviceに賃貸している設備であります。
- 4 提出会社のおしとり神埼店他の設備は、株式会社梅の花plusに賃貸している設備であります。
- 5 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。
- 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	外食事業	車輛運搬具	5台	5年	10,371	15,790
株式会社 梅の花 Service	外食事業	車輛運搬具	11台	5年	6,725	21,622
		店舗用建物	1式	8年	23,401	99,125

(注) 取引の内容は、オペレーティング・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 梅の花 Service	梅の花福山店 (広島県福山市)	外食事業	店舗設備	350,000	1,659	自己資金及び借入金	平成24年10月	平成25年4月	増加客席数 130席
	花小梅春日店 (福岡県春日市)	外食事業	店舗設備	110,000	2,700	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成25年4月	増加客席数66 席
	花小梅お茶の水店 (東京都千代田区)	外食事業	店舗設備	90,000	11,350	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成25年4月	増加客席数76 席
株式会社 梅の花 plus	おしとり福山店 (広島県福山市)	テイクアウト 事業	店舗設備	70,000		自己資金及び借入金	平成24年10月	平成25年4月	

(注) 1 投資予定金額につきましては、敷金及び保証金を含んでおります。

2 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,147	74,892	東京証券取引所 (市場第二部)	提出日現在、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	71,147	74,892		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成19年10月1日 (注)1	28,850	57,700		2,434,334		2,515,667
平成20年12月30日 (注)2		57,700		2,434,334	704,344	1,811,323
平成23年3月8日 (注)3	12,000	69,700	1,223,040	3,657,374	1,223,040	3,034,363
平成23年3月28日 (注)4	1,447	71,147	147,478	3,804,852	147,478	3,181,841

(注)1 株式分割

平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。これにより株式数は、28,850株増加し、発行済株式総数は、57,700株となっております。

2 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 216,160円 発行価額 203,840円 資本組入額 101,920円 払込金総額 2,446百万円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 203,840円 資本組入額 101,920円 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

5 平成24年12月3日に下記内容の第三者割当増資を行っております。

・割当先 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 3,745株

・発行した株式数 普通株式 3,745株

・1株当たりの発行価額 170,000円

・1株当たりの資本金組入額 85,000円

・払込金総額 636百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	4	122	14	4	14,584	14,746	
所有株式数 (株)		3,363	11	15,823	367	11	51,572	71,147	
所有株式数 の割合(%)		4.73	0.02	22.24	0.52	0.02	72.49	100.00	

(注) 1. 自己株式1,354株は、「個人その他」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71 - 7	12,021	16.89
梅野重俊	福岡県久留米市	5,992	8.42
梅野久美恵	福岡県久留米市	3,776	5.30
株式会社トーホーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9	1,280	1.79
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	960	1.34
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10 - 1	800	1.12
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146番地	698	0.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 - 2	468	0.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	456	0.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	288	0.40
計		26,739	37.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,354株(1.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,354		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,793	69,793	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,147		
総株主の議決権		69,793	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市 天神町146番地	1,354	-	1,354	1.90
計	-	1,354	-	1,354	1.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月5日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月6日~平成24年3月15日)	1,500	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,354	238,011,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	146	61,988,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.7	20.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	20.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,354	-	1,354	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE(株主資本利益率)を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月21日 定時株主総会決議	34,896	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	284,000	263,900	230,500	226,900	198,500
最低(円)	248,500	199,000	208,000	162,200	160,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184,300	180,000	178,700	180,500	186,700	181,400
最低(円)	171,100	170,600	169,000	174,600	177,400	174,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		梅野重俊	昭和26年1月1日生	昭和44年4月 福岡日産自動車株式会社入社 昭和45年4月 久米家入社 昭和51年7月 かにしげ創業 昭和54年10月 かにしげ有限会社設立取締役就任 昭和55年12月 同社代表取締役社長就任 平成2年1月 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年10月 UMENOHANA USA INC. C.E.O就任(現任) 平成15年9月 UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. C.E.O就任(現任)	(注)4	5,992
専務取締役		本多裕二	昭和27年8月1日生	昭和56年9月 三角石油ガス株式会社入社(現株式会社Misumi) 平成7年6月 同社取締役経営計画室長兼財務部長就任 平成9年7月 同社取締役経営計画室長兼経理部長就任 平成13年10月 当社入社 平成13年12月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年10月 有限会社梅の花plus代表取締役就任 平成19年10月 有限会社古市庵興産代表取締役就任 平成19年11月 株式会社古市庵代表取締役社長就任	(注)4	4
専務取締役		梅野久美恵	昭和29年4月23日生	昭和48年4月 東海染工株式会社入社 昭和51年7月 かにしげ創業 昭和54年10月 かにしげ有限会社設立代表取締役社長就任 昭和55年12月 同社取締役就任 平成2年1月 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立取締役就任 平成6年11月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	3,776
常務取締役	製造統括本部長	西浜英彦	昭和39年10月10日生	平成4年6月 株式会社安楽亭入社 平成5年3月 当社入社 平成12年11月 当社関西営業部長 平成13年12月 当社取締役関西営業部長就任 平成14年9月 当社取締役営業本部長就任 平成16年9月 株式会社東日本梅の花代表取締役就任 平成17年10月 当社常務取締役営業本部長就任 平成19年10月 当社常務取締役製造統括本部長就任(現任) 平成21年12月 株式会社古市庵代表取締役社長就任(現任)	(注)4	
取締役	管理本部長兼経営計画室長	上村正幸	昭和39年1月22日生	昭和61年4月 学校法人久留米電子ビジネス専門学校勤務 平成9年3月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成13年12月 当社執行役員経理部長 平成16年6月 当社執行役員経理部長兼海外事業部長 平成16年10月 有限会社梅の花26取締役就任 平成16年12月 当社取締役経理部長兼海外事業部長就任 平成18年10月 株式会社梅の花28代表取締役就任 平成22年10月 当社取締役管理本部長兼経営計画室長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		村山 芳勝	昭和35年11月22日生	昭和58年10月 平成8年7月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年10月	株式会社ミドリ電化入社 当社入社 当社人事総務部長 株式会社梅の花不動産管理代表取締役 就任 当社執行役員人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社梅の花Service代表取締役 就任(現任)	(注)4	10	
取締役		森 忠嗣	昭和38年9月22日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成19年10月 平成19年10月 平成24年3月 平成24年12月	株式会社阪急百貨店入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社取締役執行役員 同社経営企画室長、システム企画室 担当(現任) 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-	
常勤監査役		土屋 義文	昭和14年8月20日生	昭和45年1月 平成3年9月 平成6年3月 平成6年5月 平成9年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成15年12月	株式会社ダイエー入社 株式会社ユニードダイエー常務取締 役総務本部長就任 株式会社ツインドームシティ専務取 締役就任 株式会社シーホーク代表取締役社長 就任 同社代表取締役副会長就任 当社入社顧問 株式会社ゆば屋はな花取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	2	
監査役		荒木 勝	昭和27年3月19日生	昭和51年8月 昭和55年9月 平成16年2月 平成17年12月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 荒木公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		大内田 勇成	昭和19年7月9日生	昭和42年4月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年12月 平成23年7月	株式会社福岡シティ銀行(旧株式会 社福岡相互銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 株式会社西日本シティ銀行専務取締 役就任 株式会社シティアスコム代表取締役 社長就任 当社監査役就任(現任) 西日本不動産開発株式会社代表取締 役社長就任(現任)	(注)6		
計								9,790

(注)1 取締役森忠嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役荒木勝及び大内田勇成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 専務取締役梅野久美恵は、代表取締役社長梅野重俊の配偶者であります。

4 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社は、執行役員制度を導入しております。

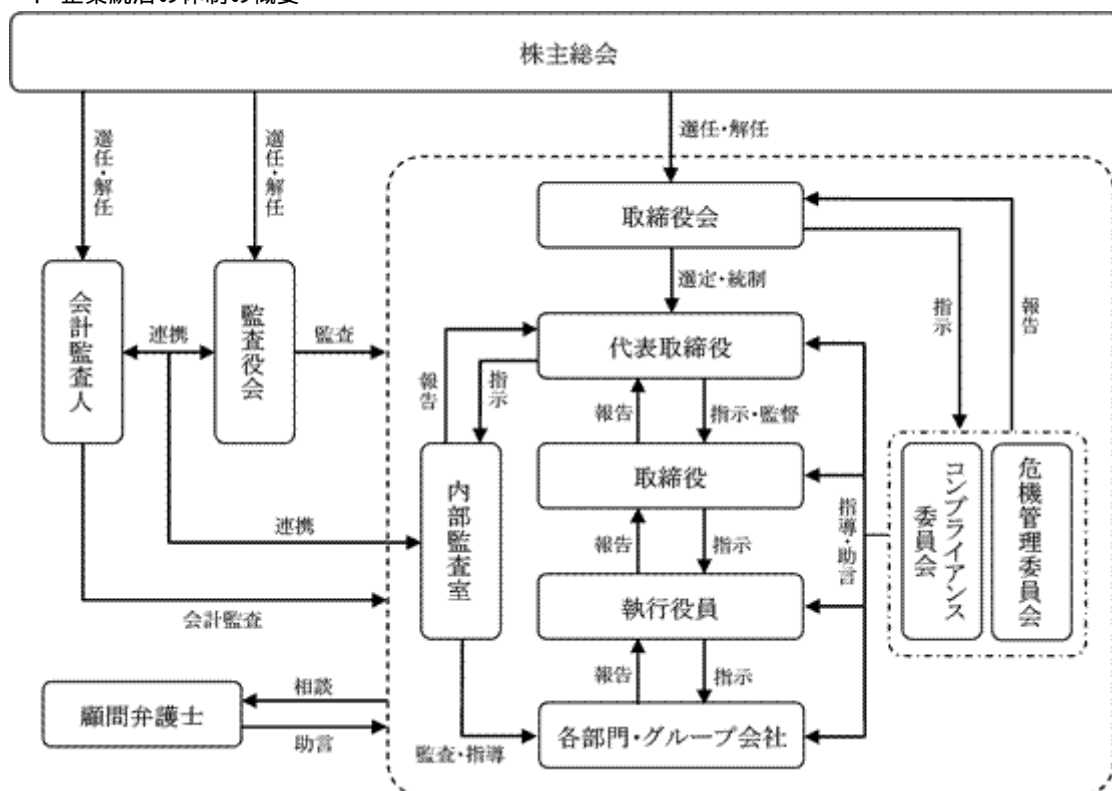
執行役員は2名で、株式会社梅の花Service営業部長 宮崎秀之、株式会社梅の花店舗開発部長 堤淳
で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要



当社の取締役会は7名で構成され、原則毎月1回以上の定例会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会に貢献し企業存続のため、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、経営の透明性、経営の執行と監督の分離が重要であると考えております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を迅速な経営判断ができるよう7名の取締役で構成しております。取締役会は原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しており、監査役会は原則毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査を行っております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理体制に関する規定として「コンプライアンス規程」を定めております。また、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、取締役の中から統括責任者を選任した「危機管理委員会」を設置し、並びに各部門長を責任者とした「コンプライアンス委員会」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。

また、お客様の相談等の窓口を設けており、依頼やお問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の相互連携

当社では、業務全般の活動と制度を公正な立場で評価、指摘指導する機関として3名で構成される内部監査室を設けております。各店舗並びにグループ会社の業務の執行状況を評価し、必要に応じて適切な勧告を行っております。なお、会計監査人と内部監査室、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高め、業務運営の適正化確保に努めております。

また、意思決定と業務執行の迅速化、事業運営の徹底、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。当社執行役員は、3ヶ月に1回以上、自己職務の執行の状況を報告するため、月1回の定例取締役会に出席しております。

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツより会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は工藤重之、甲斐祐二の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役森忠嗣氏は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の取締役常務執行役員であります。当社の子会社である㈱梅の花 p l u s 及び㈱古市庵と当該会社の子会社との間に、仕入契約を締結し、店舗展開を行っております。当社と当該会社との間に取引関係はありません。

当社の社外監査役選任の考え方は、当社及び当社グループに対する独立、中立の客観的見地から、当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、並びに当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせることを選任の基本的な方針としております。

また、社外監査役の荒木勝氏は、荒木公認会計士事務所の前所長であり、社外監査役の大内田勇成氏は、西日本不動産開発株式会社の代表取締役であります。当社と当該会社は特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役2名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	140,600	121,200	19,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,300	3,000	300	1
社外役員	5,700	5,400	300	2

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 41,175千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	85,400	20,496	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)鹿児島銀行	8,000	4,520	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)ジョイフル	2,000	1,238	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	85,400	15,457	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)鹿児島銀行	8,000	4,120	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)ジョイフル	2,000	1,450	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,570	1,000	23,570	1,500
連結子会社				
計	23,570	1,000	23,570	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,043	1,684,430
売掛金	1,244,320	1,283,412
商品及び製品	59,916	60,976
原材料及び貯蔵品	148,353	164,563
繰延税金資産	327,744	236,201
その他	451,910	442,446
貸倒引当金	1,758	1,758
流動資産合計	4,038,530	3,870,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 6,622,752	² 6,501,732
機械装置及び運搬具(純額)	² 148,468	² 125,513
土地	² 4,639,687	² 4,636,426
建設仮勘定	484,263	8,523
その他(純額)	519,205	515,335
有形固定資産合計	¹ 12,414,377	¹ 11,787,532
無形固定資産		
のれん	693,794	578,161
その他	79,996	63,955
無形固定資産合計	773,790	642,117
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 57,176	³ 54,457
長期貸付金	77,788	77,568
繰延税金資産	53,818	23,416
敷金及び保証金	1,688,518	1,651,177
その他	153,503	140,430
貸倒引当金	76,468	89,843
投資その他の資産合計	1,954,337	1,857,207
固定資産合計	15,142,505	14,286,858
資産合計	19,181,036	18,157,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,074	584,153
短期借入金	2, 4 1,300,000	2, 4 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,473,388	2 2,423,786
未払金	1,159,325	1,488,794
未払法人税等	39,400	39,200
賞与引当金	241,300	235,200
ポイント引当金	106,945	139,145
その他	651,849	616,990
流動負債合計	6,547,282	7,527,269
固定負債		
長期借入金	2 5,184,176	2 3,703,634
退職給付引当金	141,620	155,712
デリバティブ債務	488,912	-
資産除去債務	608,328	612,635
その他	199,357	168,871
固定負債合計	6,622,395	4,640,854
負債合計	13,169,677	12,168,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	3,804,852
資本剰余金	3,181,841	3,181,841
利益剰余金	969,856	749,023
自己株式	-	238,011
株主資本合計	6,016,837	5,999,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	5,925
為替換算調整勘定	4,725	4,725
その他の包括利益累計額合計	5,478	10,651
純資産合計	6,011,359	5,989,007
負債純資産合計	19,181,036	18,157,131

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	29,736,352	30,029,888
売上原価	8,488,002	8,692,678
売上総利益	21,248,350	21,337,210
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	513,225	503,871
役員報酬	154,600	149,600
給料及び賞与	8,750,458	8,857,928
賞与引当金繰入額	224,300	220,000
退職給付費用	44,452	79,351
法定福利及び厚生費	875,455	890,466
消耗品費	1,329,521	1,342,461
賃借料	3,626,625	3,610,299
水道光熱費	825,316	855,139
減価償却費	886,480	863,524
のれん償却額	115,632	115,632
その他	3,199,535	3,338,058
販売費及び一般管理費合計	20,545,603	20,826,335
営業利益	702,746	510,875
営業外収益		
受取利息	4,826	4,415
受取配当金	1,705	1,754
受取手数料	17,436	17,372
受取保険料	181	-
デリバティブ清算益	-	188,709
雑収入	69,700	30,654
営業外収益合計	93,851	242,906
営業外費用		
支払利息	151,751	117,920
デリバティブ評価損	117,911	-
雑損失	65,573	77,261
営業外費用合計	335,236	195,182
経常利益	461,361	558,599

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 43,743	-
その他	4	-
特別利益合計	43,747	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 153,793	2 124,222
減損損失	3 3,481	3 30,265
投資有価証券評価損	9,498	-
訴訟関連損失	1,695	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369,175	-
その他	41,379	-
特別損失合計	579,022	154,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,914	404,111
法人税、住民税及び事業税	27,318	29,126
法人税等調整額	53,768	118,579
法人税等合計	81,086	147,705
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	155,001	256,406
当期純利益又は当期純損失()	155,001	256,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	155,001	256,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5,173
その他の包括利益合計	2	1 5,173
包括利益	154,998	251,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,998	251,233
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,434,334	3,804,852
当期変動額		
新株の発行	1,370,518	-
当期変動額合計	1,370,518	-
当期末残高	3,804,852	3,804,852
資本剰余金		
当期首残高	1,811,323	3,181,841
当期変動額		
新株の発行	1,370,518	-
当期変動額合計	1,370,518	-
当期末残高	3,181,841	3,181,841
利益剰余金		
当期首残高	786,005	969,856
当期変動額		
剰余金の配当	28,850	35,573
当期純利益又は当期純損失()	155,001	256,406
当期変動額合計	183,851	220,832
当期末残高	969,856	749,023
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	238,011
当期変動額合計	-	238,011
当期末残高	-	238,011
株主資本合計		
当期首残高	3,459,652	6,016,837
当期変動額		
新株の発行	2,741,036	-
剰余金の配当	28,850	35,573
当期純利益又は当期純損失()	155,001	256,406
自己株式の取得	-	238,011
当期変動額合計	2,557,185	17,178
当期末残高	6,016,837	5,999,658

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	755	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5,173
当期変動額合計	2	5,173
当期末残高	752	5,925
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,725	4,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,725	4,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,480	5,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5,173
当期変動額合計	2	5,173
当期末残高	5,478	10,651
純資産合計		
当期首残高	3,454,171	6,011,359
当期変動額		
新株の発行	2,741,036	-
剰余金の配当	28,850	35,573
当期純利益又は当期純損失（ ）	155,001	256,406
自己株式の取得	-	238,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5,173
当期変動額合計	2,557,188	22,351
当期末残高	6,011,359	5,989,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,914	404,111
減価償却費	1,010,703	985,607
減損損失	3,481	30,265
のれん償却額	115,632	115,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369,175	-
賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	6,100
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,191	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,563	14,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	13,375
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	10,305	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	34,722	32,200
受取利息及び受取配当金	6,532	6,170
支払利息	151,751	117,920
投資有価証券評価損益(は益)	9,498	-
固定資産除売却損益(は益)	110,050	124,222
デリバティブ評価損益(は益)	117,911	-
デリバティブ清算益	-	188,709
売上債権の増減額(は増加)	32,552	39,092
たな卸資産の増減額(は増加)	16,404	17,270
仕入債務の増減額(は減少)	3,663	9,078
その他	8,452	60,992
小計	1,778,065	1,528,173
利息及び配当金の受取額	2,654	2,385
利息の支払額	147,204	116,880
法人税等の支払額	23,269	27,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,246	1,385,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	312	100
定期預金の払戻による収入	50,040	-
有形固定資産の取得による支出	1,286,387	356,292
有形固定資産の売却による収入	280,000	-
有形固定資産の除却による支出	10,076	14,299
無形固定資産の取得による支出	7,622	-
投資有価証券の取得による支出	2,383	2,430
連結子会社株式の追加取得による支出	50	-
資産除去債務の履行による支出	43,075	27,700
貸付けによる支出	5,440	-
貸付金の回収による収入	207	213
敷金及び保証金の回収による収入	126,918	65,496
敷金及び保証金の差入による支出	53,803	24,371
その他	34,776	12,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,208	346,763

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,246,800	700,000
長期借入れによる収入	3,600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	3,869,972	2,830,144
リース債務の返済による支出	35,974	56,620
割賦債務の返済による支出	6,205	3,195
株式の発行による収入	2,741,036	-
自己株式の取得による支出	-	238,011
配当金の支払額	29,015	34,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,069	1,162,855
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	846,107	123,713
現金及び現金同等物の期首残高	633,913	1,480,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,480,020	1,356,307

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株梅の花 Service

株梅の花 plus

株古市庵

UMENOHANA USA INC.

(2) 非連結子会社の名称等

UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

b 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年であります。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	12,738,590千円	13,310,774千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	3,396,295千円	2,934,646千円
機械装置	72,491	54,961
土地	4,117,819	3,607,306
計	7,586,606	6,596,914

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	474,834千円	1,247,386千円
1年内返済予定の長期借入金	1,398,183	1,143,385
長期借入金	3,687,528	1,816,526
計	5,560,545	4,207,297

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券	0千円	0千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,300,000	2,000,000
差引額	2,600,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地	43,743千円	-

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物除売却損	92,530千円	59,300千円
その他有形固定資産除売却損	51,050	49,736
除却費用	10,212	15,185
計	153,793	124,222

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物、工具器具備品	東北地区	3,234
	工具器具備品	関西地区	220
	工具器具備品	中国地区	26
合計			3,481

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,698千円、工具器具備品1,782千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	土地	東北地区	3,260
店舗	建物、工具器具備品	東海地区	3,015
	建物、構築物、厨房設備、工具器具備品	九州地区	23,989
合計			30,265

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,048千円、構築物1,677千円、厨房設備202千円、工具器具備品2,075千円、土地3,260千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,087千円
組替調整額	-
税効果調整前	5,087
税効果額	85
その他有価証券評価差額金	5,173
その他の包括利益合計	5,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,700	13,447		71,147
合計	57,700	13,447		71,147

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、公募による新株の発行による増加12,000株及び第三者割当による新株の発行による増加1,447株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,573	利益剰余金	500	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,147			71,147
合計	71,147			71,147
自己株式				
普通株式(注)	-	1,354		1,354
合計	-	1,354		1,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,354株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,354株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,573	500	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	34,896	利益剰余金	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,808,043千円	1,684,430千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	328,022	328,123
現金及び現金同等物	1,480,020	1,356,307

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における厨房設備、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	44,871	40,014
1年超	125,592	96,944
合計	170,464	136,958

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰り計画に基づき、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、その特性を評価し、安全性が高いと判断されたデリバティブ取引のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、ほとんどの債権が1ヶ月以内の入金期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間内の当該リスクは限定的なものと認識しております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、敷金及び保証金について、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、取締役会決議に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,808,043	1,808,043	-
(2) 売掛金	1,244,320	1,244,320	-
(3) 投資有価証券	37,028	37,028	-
(4) 敷金及び保証金	1,688,518	1,471,568	216,950
資産計	4,777,911	4,560,960	216,950
(1) 買掛金	575,074	575,074	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払金	1,159,325	1,159,325	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済を含む)	7,657,564	7,694,089	36,524
負債計	10,691,964	10,728,489	36,524
デリバティブ取引()	(558,327)	(558,327)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,684,430	1,684,430	-
(2) 売掛金	1,283,412	1,283,412	-
(3) 投資有価証券	34,309	34,309	-
(4) 敷金及び保証金	1,651,177	1,472,554	178,623
資産計	4,653,330	4,474,707	178,623
(1) 買掛金	584,153	584,153	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未払金	1,488,794	1,488,794	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済を含む)	6,127,420	6,156,975	29,554
負債計	10,200,367	10,229,922	29,554
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	20,148	20,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,808,043	-	-	-
売掛金	1,244,320	-	-	-
敷金及び保証金	162,472	429,828	330,355	765,862
合計	3,214,836	429,828	330,355	765,862

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,684,430	-	-	-
売掛金	1,283,412	-	-	-
敷金及び保証金	192,487	438,344	386,685	633,660
合計	3,160,331	438,344	386,685	633,660

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,089	20,609	1,479
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,089	20,609	1,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,938	17,038	2,099
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,938	17,038	2,099
合計		37,028	37,648	619

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,337	4,660	677
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,337	4,660	677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,971	35,356	6,384
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,971	35,356	6,384
合計		34,309	40,016	5,707

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9,498千円(その他有価証券で時価のある株式322千円、非上場株式9,176千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 買建	(千米ドル) 5,100	(千米ドル) 3,450	2,458	2,458
	コール	(千米ドル)	(千米ドル)		
	売建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	プット	9,400	6,900	269,521	269,521
	スワップ取引	4,754,400	4,754,400	290,770	290,770
	合計			557,833	557,833

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引	50,000		494	494
	合計	50,000		494	494

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対 象	契約額等 (千円)	契約額等のう ち1年超(千 円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	280,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対 象	契約額等 (千円)	契約額等のう ち1年超(千 円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	527,511	575,161
(2) 年金資産(千円)	356,729	412,258
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	170,782	162,903
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,668	2,988
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	6,493	4,201
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	141,620	155,712
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	141,620	155,712

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
退職給付費用(千円)	47,022	83,554
(1) 勤務費用(千円)	35,820	57,643
(2) 利息費用(千円)	2,466	2,748
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,657	1,797
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,100	22,668
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,291	2,291

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌期に全額を一括して費用処理しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,135,298千円	766,528千円
貸倒引当金	30,923	27,840
ポイント引当金	44,638	54,433
賞与引当金	100,072	90,035
退職給付引当金	58,255	56,119
投資有価証券	39,945	35,062
連結上の土地等評価差額	76,993	76,993
減損損失	310,416	256,792
資産除去債務	260,011	228,718
その他	48,162	67,124
繰延税金資産小計	2,104,718	1,659,647
評価性引当額	1,626,608	1,318,881
繰延税金資産合計	478,110	340,766
繰延税金負債		
₁ 其他有価証券評価差額金	132	218
₂ 連結上の土地評価差額	21,720	19,765
₃ 資産除去債務に係る除却費用	99,395	82,185
₄ その他	3,033	3,434
繰延税金負債合計	124,282	105,603
繰延税金資産の純額	353,828	235,163

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	327,744千円	236,201千円
固定資産 - 繰延税金資産	53,818	23,416
固定負債 - その他	27,734	24,454

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	54.76	10.97
役員賞与	13.68	2.00
住民税均等割	37.11	7.08
評価性引当額の増減	16.30	41.30
のれん償却	63.26	11.57
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.33
その他	2.37	1.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.70	36.55

なお、前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年～34年に見積り、割引率は1.5%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	626,777千円	625,313千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,498	6,020
時の経過による調整額	10,097	10,167
資産除去債務の履行による減少額	38,060	16,984
期末残高	625,313	624,516

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。「テイクアウト事業」は、「古市庵」の寿司テイクアウト店及び「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,816,458	10,919,893	29,736,352	-	29,736,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,183	45,802	53,986	53,986	-
計	18,824,642	10,965,696	29,790,338	53,986	29,736,352
セグメント利益	1,267,745	349,644	1,617,390	914,643	702,746
セグメント資産	13,169,301	3,824,629	16,993,931	2,187,105	19,181,036
その他の項目					
減価償却費	758,512	204,025	962,537	48,165	1,010,703
のれんの償却額	-	115,632	115,632	-	115,632
減損損失	-	3,481	3,481	-	3,481
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,772,358	185,418	1,957,777	39,838	1,997,615

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 914,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,187,105千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,013,815	11,016,073	30,029,888	-	30,029,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,810	38,523	49,334	49,334	-
計	19,024,626	11,054,597	30,079,223	49,334	30,029,888
セグメント利益	1,323,773	96,726	1,420,500	909,624	510,875
セグメント資産	12,536,601	3,705,012	16,241,614	1,915,516	18,157,131
その他の項目					
減価償却費	782,217	165,917	948,135	37,472	985,607
のれんの償却額	-	115,632	115,632	-	115,632
減損損失	27,249	3,015	30,265	-	30,265
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	342,914	132,812	475,726	5,565	481,292

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 909,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,915,516千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な
 ものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	115,632	-	115,632
当期末残高	-	693,794	-	693,794

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	115,632	-	115,632
当期末残高	-	578,161	-	578,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）3	科目	期末残高（千円）（注）4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社 ゆば屋 はな花 (注)1	福岡県 八女市	10,000	湯葉製造 会社		当社食材の 製造	食材の仕入 (注)2	98,326	買掛金	6,917

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）3	科目	期末残高（千円）（注）4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社 ゆば屋 はな花 (注)1	福岡県 八女市	10,000	湯葉製造 会社		当社食材の 製造	食材の仕入 (注)2	100,986	買掛金	6,837

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社代表取締役社長梅野重俊の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2 株式会社ゆば屋はな花からの湯葉の仕入についての取引条件は他の取引先と同等の条件であります。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
4 期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 84,492円09銭	1株当たり純資産額 85,811円00銭
1株当たり当期純損失 2,375円64銭	1株当たり当期純利益 3,650円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,011,359	5,989,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,011,359	5,989,007
期末の普通株式の数(株)	71,147	69,793

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,001	256,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	155,001	256,406
普通株式の期中平均株式数(株)	65,246	70,230

(重要な後発事象)

1. 資本・業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会により、以下のとおり、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(以下「エイチ・ツー・オー リテイリング」という。)と資本・業務提携(以下「資本・業務提携」という。)契約を行うこと並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結、平成24年12月3日に同社を割当先とした第三者割当による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

資本・業務提携の理由

飲食業界におきましては、厳しい経済環境の中で低価格競争が激化しており、販売力の強化、財務体質の強化が必要とされております。この度の資本・業務提携により、エイチ・ツー・オー リテイリング及びそのグループ会社の強みである財務体質、販売力及び当社の強みである商品開発力、商品の供給体制等の両社の強みを融合することにより、当社の商品をエイチ・ツー・オー リテイリング及びそのグループ会社に供給するとともに、両社の会員へのサービスの拡大による顧客の囲い込み等による販売の強化が可能であり、両社の企業価値を向上できるものと考えております。

業務提携の内容等

- ア. 食材の相互供給
- イ. 海外合弁会社の設立
- ウ. 商品の共同開発
- エ. 材料・備品等の共同購入
- オ. 物流の効率化
- カ. それぞれのカード会員等及び従業員に対する販促協力
- キ. 店舗の拡大

業務提携の相手先の概要

- ア. 名称 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
- イ. 所在地 大阪府大阪市北区角田町8-7
- ウ. 代表者 代表取締役社長 若林 純

- エ．事業内容 百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業等の事業活動を展開するグループ会社の経営企画・管理
- オ．資本金 17,796百万円
- カ．設立 昭和22年3月7日
- キ．発行済株式数 206,740千株
- ク．決算期 3月末日
- ケ．従業員数 5,693人（連結）
- コ．当社との関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。当社の子会社である株式会社梅の花plus及び株式会社古市庵と当該会社の子会社との間に、仕入契約を締結し、店舗展開を行っております。
- サ．連結売上高 505,588百万円（平成24年3月期）

第三者割当による新株式の発行

- ア．発行新株式数 普通株式 3,745株
- イ．発行価額 1株につき170,000円
- ウ．発行価額の総額 636,650,000円
- エ．資本組入額 318,325,000円
- オ．募集又は割当の方法 第三者割当による新株式発行
- カ．申込期間 平成24年12月1日～平成24年12月2日
- キ．払込期日 平成24年12月3日
- ク．割当先及び株式数 エイチ・ツー・オー リテイリング 3,745株

無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

- ア．社債の名称 株式会社梅の花第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- イ．社債総額 2,259,675,000円
- ウ．発行価額 2,259,675,000円
- エ．発行年月日 平成24年12月3日
- オ．利率 本社債に利息は付さない。
- カ．償還期限 平成27年12月3日
- キ．償還方法 額面100円につき金100円で償還する。

ク．新株予約権に関する事項

（ア）新株予約権の総数 1個

（イ）新株予約権の目的となる株式の種類及び数

種類は普通株式とし、発行数は行使された本新株予約権に係る本社債の総額を転換価額165,000円で割った最大整数とする。この場合に交付する株式の数に1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

（ウ）新株予約権の割当日 平成24年12月3日

（エ）新株予約権の行使期間 平成26年12月3日～平成27年12月3日

（オ）新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資をなすべき財産の価額は本社債の金額と同額とする。

（カ）増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

（キ）新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

資金の使途

- ア．新規店舗開発及び既存店舗への投資
- イ．借入金の返済

2．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日を基準日（実質的には平成25年3月29日）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

平成25年3月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。提出日現在の発行済株式総数で試算すると以下のとおりとなります。

株式分割前の発行済株式総数	71,147株
今回の分割により増加する株式数	7,043,553株
株式分割後の発行済株式総数	7,114,700株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

分割の日程

基準日の公告日	平成25年3月15日
基準日	平成25年3月31日（実質的には、平成25年3月29日）
効力発生日	平成25年4月1日

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

新設の日程

効力発生日	平成25年4月1日
-------	-----------

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

当連結会計年度	
1株当たり純資産額	858円11銭
1株当たり当期純利益	36円51銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	2,000,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,473,388	2,423,786	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	52,725	61,395		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,184,176	3,703,634	1.27	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	164,771	140,400		平成25年～平成31年
その他有利子負債				
合計	9,175,061	8,329,216		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,414,828	1,006,702	610,062	284,694
リース債務	58,731	53,560	25,761	2,027

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく 原状回復義務	625,313	16,187	16,984	624,516

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,087,813	15,799,937	23,031,741	30,029,888
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	137,780	457,181	558,770	404,111
四半期(当期)純利益金額 (千円)	118,369	371,816	378,399	256,406
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1,665.51	5,261.45	5,376.75	3,650.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1,665.51	3,607.26	94.32	1,747.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,039	1,078,633
売掛金	24,481	22,982
商品及び製品	63,124	71,218
原材料及び貯蔵品	¹ 65,273	¹ 68,266
前払費用	37,567	22,012
繰延税金資産	61,208	46,547
立替金	² 6,578	² 9,383
関係会社未収入金	1,246,066	1,313,940
その他	31,594	47,351
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	2,813,434	2,679,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,372,801	3,379,201
減価償却累計額	1,619,996	1,754,977
建物(純額)	³ 1,752,805	³ 1,624,224
構築物	485,389	486,848
減価償却累計額	288,506	318,694
構築物(純額)	196,882	168,154
機械及び装置	536,413	551,503
減価償却累計額	390,975	428,271
機械及び装置(純額)	³ 145,438	³ 123,231
厨房設備	96,796	96,796
減価償却累計額	87,683	91,679
厨房設備(純額)	9,113	5,117
車両運搬具	2,821	2,821
減価償却累計額	2,557	2,699
車両運搬具(純額)	263	121
工具、器具及び備品	403,202	406,835
減価償却累計額	353,473	368,322
工具、器具及び備品(純額)	49,729	38,512
土地	³ 3,899,401	³ 3,896,140
リース資産	28,993	32,887
減価償却累計額	4,766	11,043
リース資産(純額)	24,226	21,843
建設仮勘定	-	1,179
有形固定資産合計	6,077,860	5,878,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,086	10,796
電話加入権	15,466	15,466
リース資産	21,236	16,418
無形固定資産合計	54,789	42,682
投資その他の資産		
投資有価証券	46,402	41,175
関係会社株式	830,694	830,694
出資金	937	937
関係会社長期貸付金	6,150,923	5,521,245
長期前払費用	21,622	18,770
敷金及び保証金	398,489	331,875
長期未収入金	² 486,295	² 486,295
会員権	1,586	1,586
保険積立金	23,509	24,709
その他	85,597	84,686
貸倒引当金	556,468	565,493
投資その他の資産合計	7,489,589	6,776,481
固定資産合計	13,622,240	12,697,689
資産合計	16,435,674	15,377,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,074	584,153
短期借入金	^{3, 4} 1,300,000	^{3, 4} 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 2,205,844	³ 1,981,562
関係会社短期借入金	27,656	43,232
未払金	528,291	630,091
未払費用	47,982	92,589
未払法人税等	27,000	26,000
未払消費税等	2,896	7,780
前受金	44,724	44,083
預り金	11,905	12,500
賞与引当金	187,900	185,000
リース債務	39,867	52,766
その他	468	424
流動負債合計	4,999,611	5,660,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,711,610	2,252,142
リース債務	122,187	112,995
繰延税金負債	6,014	4,689
退職給付引当金	65,916	83,317
資産除去債務	76,440	77,715
固定負債合計	3,982,168	2,530,860
負債合計	8,981,780	8,191,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	3,804,852
資本剰余金		
資本準備金	3,181,841	3,181,841
資本剰余金合計	3,181,841	3,181,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	170,000
繰越利益剰余金	335,916	271,829
利益剰余金合計	465,916	441,829
自己株式	-	238,011
株主資本合計	7,452,610	7,190,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,283	4,029
評価・換算差額等合計	1,283	4,029
純資産合計	7,453,893	7,186,483
負債純資産合計	16,435,674	15,377,525

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
食材加工品売上高	10,968,062	10,949,308
不動産賃貸売上高	419,674	406,587
売上高合計	<u>2 11,387,737</u>	<u>2 11,355,895</u>
売上原価		
加工品及び店舗食材等売上原価		
期首加工品及び店舗食材等たな卸高	73,869	84,596
当期加工品製造原価	3,789,331	3,770,553
当期商品仕入高	466,888	442,837
当期店舗食材仕入高	<u>1 5,242,189</u>	<u>1 5,514,028</u>
合計	<u>9,572,279</u>	<u>9,812,015</u>
他勘定振替高	<u>3 5,898</u>	<u>3 5,964</u>
期末加工品及び店舗食材等たな卸高	84,596	91,871
加工品及び店舗食材等売上原価	<u>9,481,783</u>	<u>9,714,179</u>
不動産賃貸売上原価	<u>336,605</u>	<u>317,151</u>
売上原価合計	<u>9,818,388</u>	<u>10,031,330</u>
売上総利益	<u>1,569,348</u>	<u>1,324,565</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,798	41,766
役員報酬	154,600	149,600
給料及び賞与	1,599,089	1,600,280
賞与引当金繰入額	174,500	173,600
退職給付費用	36,204	51,149
法定福利及び厚生費	306,254	306,658
出向者負担金受入額	<u>2 1,572,784</u>	<u>2 1,592,505</u>
旅費交通費	69,602	76,831
消耗品費	65,231	60,474
賃借料	29,726	37,311
水道光熱費	15,493	13,117
減価償却費	67,384	45,875
その他	328,684	300,528
販売費及び一般管理費合計	<u>1,319,784</u>	<u>1,264,688</u>
営業利益	<u>249,563</u>	<u>59,876</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2 140,403	2 116,039
受取配当金	1,531	1,531
受取賃貸料	1,233	1,123
受取手数料	7,382	7,010
雑収入	49,204	17,939
営業外収益合計	199,754	143,644
営業外費用		
支払利息	119,749	89,117
貸倒引当金繰入額	187	9,025
雑損失	64,548	53,515
営業外費用合計	184,484	151,659
経常利益	264,833	51,861
特別利益		
固定資産売却益	4 43,743	-
その他	4	-
特別利益合計	43,747	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 7,478	5 7,920
減損損失	-	6 3,260
訴訟関連損失	1,695	-
投資有価証券評価損	9,176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,190	-
特別損失合計	32,539	11,181
税引前当期純利益	276,041	40,680
法人税、住民税及び事業税	15,586	15,944
法人税等調整額	19,266	13,249
法人税等合計	3,680	29,194
当期純利益	279,721	11,486

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,685,782	44.5	1,623,192	43.0
労務費	1	635,331	16.8	632,494	16.8
経費	1	1,468,217	38.7	1,514,866	40.2
当期総製造費用		3,789,331	100.0	3,770,553	100.0
当期加工品製造原価		3,789,331		3,770,553	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。

(注) 1 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	13,400千円	賞与引当金繰入額 11,400千円
減価償却費	107,554	減価償却費 101,851
配送費	668,316	配送費 642,870

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		133,743	39.7	122,656	38.7
賃借料		202,862	60.3	194,494	61.3
当期不動産賃貸売上原価		336,605	100.0	317,151	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,434,334	3,804,852
当期変動額		
新株の発行	1,370,518	-
当期変動額合計	1,370,518	-
当期末残高	3,804,852	3,804,852
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,811,323	3,181,841
当期変動額		
新株の発行	1,370,518	-
当期変動額合計	1,370,518	-
当期末残高	3,181,841	3,181,841
資本剰余金合計		
当期首残高	1,811,323	3,181,841
当期変動額		
新株の発行	1,370,518	-
当期変動額合計	1,370,518	-
当期末残高	3,181,841	3,181,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	40,000
当期変動額合計	30,000	40,000
当期末残高	130,000	170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	115,045	335,916
当期変動額		
剰余金の配当	28,850	35,573
別途積立金の積立	30,000	40,000
当期純利益	279,721	11,486
当期変動額合計	220,871	64,086
当期末残高	335,916	271,829
利益剰余金合計		
当期首残高	215,045	465,916
当期変動額		
剰余金の配当	28,850	35,573
当期純利益	279,721	11,486
当期変動額合計	250,871	24,086
当期末残高	465,916	441,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	238,011
当期変動額合計	-	238,011
当期末残高	-	238,011
株主資本合計		
当期首残高	4,460,702	7,452,610
当期変動額		
新株の発行	2,741,036	-
剰余金の配当	28,850	35,573
当期純利益	279,721	11,486
自己株式の取得	-	238,011
当期変動額合計	2,991,907	262,098
当期末残高	7,452,610	7,190,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	696	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	5,312
当期変動額合計	586	5,312
当期末残高	1,283	4,029
評価・換算差額等合計		
当期首残高	696	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	5,312
当期変動額合計	586	5,312
当期末残高	1,283	4,029
純資産合計		
当期首残高	4,461,399	7,453,893
当期変動額		
新株の発行	2,741,036	-
剰余金の配当	28,850	35,573
当期純利益	279,721	11,486
自己株式の取得	-	238,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	5,312
当期変動額合計	2,992,493	267,410
当期末残高	7,453,893	7,186,483

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引は全て事前が取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 原材料

原材料は、製品の材料と店舗材料の合計額であります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
立替金	6,090千円	6,075千円
長期未収入金	486,295	486,295

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	1,101,653千円	1,021,072千円
機械及び装置	72,491	54,961
土地	3,664,269	3,153,756
計	4,838,415	4,229,791

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	474,834千円	1,247,386千円
1年内返済予定の長期借入金	1,398,183	1,143,385
長期借入金	2,460,288	753,990
計	4,333,305	3,144,761

また、担保に供している資産の建物には、上記に対応する債務のほか、子会社の金融機関借入(前事業年度795,096千円、当事業年度676,344千円)に対する担保資産が含まれております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,300,000	2,000,000
差引額	2,200,000	1,100,000

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(株)梅の花 Service	1,047,334千円	(株)梅の花 Service 1,315,852千円
(株)古市庵	570,610	(株)古市庵 482,290
(株)梅の花 plus	122,166	(株)梅の花 plus 95,574
計	1,740,110	計 1,893,716

(損益計算書関係)

1 店舗食材仕入は、店舗において直接仕入し、調理・加工され消費される食材であります。

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,757,296千円	10,977,295千円
出向者負担金受入額	1,572,784	1,592,505
受取利息	137,873	113,923

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	5,898千円	5,964千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地	43,743千円	-

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物除売却損	571千円	6,448千円
その他有形固定資産除売却損	4,283	134
除却費用	2,623	1,337
計	7,478	7,920

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県横手市	遊休資産	土地	3,260

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,260千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	1,354	-	1,354
合計	-	1,354	-	1,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,354株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,354株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	10,371	9,229
1年超	15,790	6,561
合計	26,162	15,790

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額830,694千円、前事業年度の貸借対照表計上額830,694千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	225,035千円	197,627千円
関係会社株式評価損	134,019	117,250
賞与引当金	79,141	72,461
投資有価証券	26,320	23,026
未払法定福利費	11,484	10,761
その他	394,628	331,028
繰延税金資産小計	870,629	752,155
評価性引当額	724,632	627,520
繰延税金資産合計	145,996	124,635
繰延税金負債		
出向者負担金	67,494	63,323
資産除去債務に係る除却費用	23,176	19,235
その他有価証券評価差額金	132	218
繰延税金負債合計	90,802	82,777
繰延税金資産の純額	55,193	41,858

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	61,208千円	46,547千円
固定負債 - 繰延税金負債	6,014	4,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.71	24.08
役員賞与	3.66	19.88
住民税均等割	5.49	38.52
評価性引当額の増減	54.89	58.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.55
その他	0.26	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.33	71.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.5%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	75,185千円	76,440千円
時の経過による調整額	1,254	1,275
期末残高	76,440	77,715

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 104,767円50銭	1株当たり純資産額 102,968円54銭
1株当たり当期純利益 4,287円17銭	1株当たり当期純利益 163円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,453,893	7,186,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,453,893	7,186,483
期末の普通株式の数(株)	71,147	69,793

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	279,721	11,486
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,721	11,486
普通株式の期中平均株式数(株)	65,246	70,230

(重要な後発事象)

1. 資本・業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会により、以下のとおり、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(以下「エイチ・ツー・オー リテイリング」という。)と資本・業務提携(以下「資本・業務提携」という。)契約を行うこと並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結、平成24年12月3日に同社を割当先とした第三者割当による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

資本・業務提携の理由

飲食業界におきましては、厳しい経済環境の中で低価格競争が激化しており、販売力の強化、財務体質の強化が必要とされております。この度の資本・業務提携により、エイチ・ツー・オー リテイリング及びそのグループ会社の強みである財務体質、販売力及び当社の強みである商品開発力、商品の供給体制等の両社の強みを融合することにより、当社の商品をエイチ・ツー・オー リテイリング及びそのグループ会社に供給するとともに、両社の会員へのサービスの拡大による顧客の囲い込み等による販売の強化が可能であり、両社の企業価値を向上できるものと考えております。

業務提携の内容等

- ア. 食材の相互供給
- イ. 海外合弁会社の設立
- ウ. 商品の共同開発
- エ. 材料・備品等の共同購入
- オ. 物流の効率化
- カ. それぞれのカード会員等及び従業員に対する販促協力
- キ. 店舗の拡大

業務提携の相手先の概要

- ア. 名称 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
- イ. 所在地 大阪府大阪市北区角田町8-7
- ウ. 代表者 代表取締役社長 若林 純
- エ. 事業内容 百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業等の事業活動を展開

するグループ会社の経営企画・管理

- オ．資本金 17,796百万円
- カ．設立 昭和22年3月7日
- キ．発行済株式数 206,740千株
- ク．決算期 3月末日
- ケ．従業員数 5,693人（連結）
- コ．当社との関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
当社の子会社である株式会社梅の花plus及び株式会社古市庵と当該会社の子会社との間に、仕入契約を締結し、店舗展開を行っております。
- サ．連結売上高 505,588百万円（平成24年3月期）

第三者割当による新株式の発行

- ア．発行新株式数 普通株式 3,745株
- イ．発行価額 1株につき170,000円
- ウ．発行価額の総額 636,650,000円
- エ．資本組入額 318,325,000円
- オ．募集又は割当の方法 第三者割当による新株式発行
- カ．申込期間 平成24年12月1日～平成24年12月2日
- キ．払込期日 平成24年12月3日
- ク．割当先及び株式数 エイチ・ツー・オー リテイリング 3,745株

無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

- ア．社債の名称 株式会社梅の花第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- イ．社債総額 2,259,675,000円
- ウ．発行価額 2,259,675,000円
- エ．発行年月日 平成24年12月3日
- オ．利率 本社債に利息は付さない。
- カ．償還期限 平成27年12月3日
- キ．償還方法 額面100円につき金100円で償還する。
- ク．新株予約権に関する事項
 - （ア）新株予約権の総数 1個
 - （イ）新株予約権の目的となる株式の種類及び数
種類は普通株式とし、発行数は行使された本新株予約権に係る本社債の総額を転換価額165,000円で割った最大整数とする。この場合に交付する株式の数に1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
 - （ウ）新株予約権の割当日 平成24年12月3日
 - （エ）新株予約権の行使期間 平成26年12月3日～平成27年12月3日
 - （オ）新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資をなすべき財産の価額は本社債の金額と同額とする。
 - （カ）増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
 - （キ）新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

資金の使途

- ア．新規店舗開発及び既存店舗への投資
- イ．借入金の返済

2．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1)株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日を基準日（実質的には平成25年3月29日）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

平成25年3月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。提出日現在の発行済株式総数で試算すると以下のとおりとなります。

株式分割前の発行済株式総数	71,147株
今回の分割により増加する株式数	7,043,553株
株式分割後の発行済株式総数	7,114,700株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

分割の日程

基準日の公告日	平成25年3月15日
基準日	平成25年3月31日（実質的には、平成25年3月29日）
効力発生日	平成25年4月1日

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

新設の日程

効力発生日	平成25年4月1日
-------	-----------

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

当事業年度	
1株当たり純資産額	1,029円69銭
1株当たり当期純利益	1円64銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,372,801	28,144	21,743	3,379,201	1,754,977	150,431	1,624,224
構築物	485,389	2,000	540	486,848	318,694	30,572	168,154
機械及び装置	536,413	15,549	460	551,503	428,271	37,715	123,231
厨房設備	96,796	-	-	96,796	91,679	3,996	5,117
車両運搬具	2,821			2,821	2,699	141	121
工具、器具及び備品	403,202	18,076	14,443	406,835	368,322	29,139	38,512
土地	3,899,401		3,260 (3,260)	3,896,140			3,896,140
リース資産	28,993	3,894		32,887	11,043	6,277	21,843
建設仮勘定		1,179		1,179			1,179
有形固定資産計	8,825,819	68,842	40,448 (3,260)	8,854,214	2,975,688	258,275	5,878,525
無形固定資産							
ソフトウェア	37,398	-	2,137	35,261	24,465	7,290	10,796
電話加入権	15,466			15,466			15,466
リース資産	24,087	-		24,087	7,668	4,817	16,418
無形固定資産計	76,953	-	2,137	74,816	32,134	12,107	42,682
長期前払費用	33,364		2,053	31,310	12,540	2,851	18,770

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	神埼ほたるトイレ新設工事	11,869 千円
機械及び装置	灯油焚き蒸気ボイラー	3,850 千円
工具、器具及び備品	C K佐野おせち製造に伴う備品	4,816 千円
リース資産(有形)	フォークリフト	2,550 千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	556,968	9,525	141	358	565,993
賞与引当金	187,900	185,000	187,900		185,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,275
預金の種類	
普通預金	748,234
定期預金	328,123
計	1,076,358
合計	1,078,633

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分(株)	3,862
新興貿易(株)	1,507
(株)山城屋	1,450
(株)そごう・西武	1,265
その他	14,897
合計	22,982

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
24,481	454,458	455,957	22,982	95.2	19

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
店舗消耗品	32,273
持ち帰り商品	5,102
小物商品	207
小計	37,583
製品	
しゅうまい・湯葉揚げ類	9,896
豆腐・湯葉類	1,911
その他	21,826
小計	33,635
合計	71,218

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
魚・肉類	12,104
米穀類	6,377
その他	22,669
小計	41,151
貯蔵品	
店舗備品消耗品	8,613
販売用商品	2,313
その他	16,188
小計	27,115
合計	68,266

5) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
(株)梅の花Service	865,866
(株)古市庵	316,402
(株)梅の花plus	131,671
合計	1,313,940

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)梅の花Service	4,073,702
(株)古市庵	1,371,182
UMENOHANA (THAILAND) CO.,LTD.	76,360
合計	5,521,245

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)古市庵	801,694
(株)梅の花Service	26,000
(株)梅の花plus	3,000
UMENOHANA USA INC.	0
UMENOHANA (THAILAND) CO.,LTD.	0
合計	830,694

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャックル浦島屋	42,250
(株)トーホーフードサービス	41,130
(株)諸長	33,216
(株)ショクリュー	25,733
(株)マルマサフード	25,133
その他	416,689
合計	584,153

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	800,000
(株)三井住友銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)福岡銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,000,000

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,182,385
	(811,285)
(株)三菱東京UFJ銀行	475,000
	(255,000)
(株)福岡銀行	370,013
	(156,683)
(株)みずほ銀行	319,600
	(80,400)
(株)商工組合中央金庫	249,300
	(150,920)
その他	1,637,406
	(527,274)
合計	4,233,704
	(1,981,562)

(注) ()の金額は内書きで、1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.umenohana.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月末及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。</p> <p>2 発行基準 所有株式数1株以上の株主に対し、株主様御優待証1枚、所有株式数2株以上の株主に対し、梅の花株主様御優待券をそれぞれ年2回発行する。 梅の花株主様御優待券については以下の基準により発行する。 2～3株につき.....4千円分の飲食店舗用御優待券 2千円分の持ち帰り専門店用御優待券 4～5株につき.....8千円分の飲食店舗用御優待券 4千円分の持ち帰り専門店用御優待券 6株以上.....一律1万2千円分の飲食店舗用御優待券 一律6千円分の持ち帰り専門店用御優待券</p> <p>3 利用方法 株主様御優待証 当社が経営する店舗において飲食利用の場合、株主様御優待証の提示により飲食代金の20%を割り引きする。同伴者も一括払いにて同じ扱いとする。(回数制限なし) 梅の花株主様御優待券 飲食店舗用.....当社系列の飲食店舗において利用できる。 持ち帰り専門店用.....当社系列の持ち帰り専門店において利用できる。</p> <p>4 有効期間 株主様御優待証 3月31日基準日の株主...7月1日～12月31日までの6ヶ月間有効 9月30日基準日の株主...1月1日～6月30日までの6ヶ月間有効 梅の花株主様御優待券 3月31日基準日の株主...7月1日～6月30日までの1年間有効 9月30日基準日の株主...1月1日～12月31日までの1年間有効</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第32期）（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）平成23年12月26日に福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年12月26日に福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第33期第1四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日に福岡財務支局長に提出
（第33期第2四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月15日に福岡財務支局長に提出
（第33期第3四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日に福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年12月27日に福岡財務支局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類
第三者割当による新株式の発行における有価証券届出書を平成24年11月14日に福岡財務支局長に提出
無担保転換社債型新株予約権付社債の発行における有価証券届出書を平成24年11月14日に福岡財務四局長に提出
- (6) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書
平成24年11月14日に提出した第三者割当による新株式の発行における有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書を平成24年11月16日に福岡財務支局長に提出
平成24年11月14日に提出した無担保転換社債型新株予約権付社債の発行における有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書を平成24年11月16日に福岡財務支局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間平成23年12月6日～平成23年12月31日）を平成24年1月5日に福岡財務支局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間平成24年1月1日～平成24年1月31日）を平成24年2月6日に福岡財務支局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間平成24年2月1日～平成24年2月29日）を平成24年3月5日に福岡財務支局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間平成24年3月1日～平成24年3月31日）を平成24年4月5日に福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月14日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社と資本・業務提携契約を行うこと並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結、平成24年12月3日に同社を割当先とした第三者割当による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社梅の花の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社梅の花が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月14日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社と資本・業務提携契約を行うこと並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結、平成24年12月3日に同社を割当先とした第三者割当による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。